

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18368

I R (統合型リゾート) 誘致事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	企画調整費		
	大事業	I R (統合型リゾート) 誘致事業		
	中事業	I R (統合型リゾート) 誘致事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 企画政策課 天野 秀隆 435-1015
事業実施の根拠法令			関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	和歌山IRについて、住民に対して説明する機会を設け、理解を深めていただくことを目的に、説明会を開催する。		IRは国内外からの来訪者の増加による経済波及効果や雇用の創出など、人口減少が見込まれる本市にとって今後の発展・成長に必要なものであるため、県と連携して誘致に取り組む。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			地域住民に対して、市内コミュニティセンター7箇所で開催する。	地域住民に対して、市内コミュニティセンター7箇所で開催する。		

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	927	160	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	28,934	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	28,934	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	927	160	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	3.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	会場その他借り上げ料558千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
活動指標	和歌山IRに関する住民説明会の実施	回	目標値		28	0		
			実績値		7	0		
			達成度(%)	%	25%	0%	%	%
成果指標	和歌山IRに関する住民説明会への参加人数	人	目標値		738	0		
			実績値		304	0		
			達成度(%)	%	41%	0%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	和歌山IRの誘致のため、県と事業者が作成する区域整備計画について、市民に周知し、理解促進につなげた。
見直し・改善内容	IR誘致に関して再募集があった場合には、県と連携し、市民に周知を行う。